



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行  
コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹  
問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部副部長 (氏名) 中島 敦  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年5月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6880-7000

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	375,232	△2.8	44,147	△19.0	41,374	△19.0
25年3月期	386,079	△6.6	54,495	225.3	51,079	694.3

(注) 包括利益 26年3月期 49,181百万円 (△21.6%) 25年3月期 62,713百万円 (161.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	15.59	15.59	6.5	0.5	11.8
25年3月期	19.24	—	8.6	0.6	14.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,623百万円 25年3月期 △1,309百万円

(注) 25年3月期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,321,103	722,590	7.1	247.82
25年3月期	9,029,335	683,644	6.9	233.65

(参考) 自己資本 26年3月期 657,701百万円 25年3月期 620,090百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	524,817	307,431	△40,118	1,366,710
25年3月期	160,065	87,769	△6,230	574,470

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,653	5.2	0.4
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,653	6.4	0.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		4.8	

(注) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

### 3. 平成27年3月期の通期業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、連結当期純利益550億円、単体当期純利益340億円の見通しとさせていただきます。詳細は、添付資料6ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料30ページ「2.会計処理基準に関する事項」「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	2,750,346,891 株	25年3月期	2,750,346,891 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期	96,427,644 株	25年3月期	96,427,644 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	2,653,919,247 株	25年3月期	2,653,919,247 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注)詳細は、添付資料66ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	170,404	5.7	37,667	46.5	36,454	47.9
25年3月期	161,220	△8.0	25,710	41.9	24,656	77.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
26年3月期	13.73	13.73	5.3	77.9	6,235,963
25年3月期	9.29	—	3.8	84.1	6,101,293

(注1)25年3月期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(注2)「預金残高」は、預金残高、譲渡性預金残高および債券残高の合計で算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,486,745	699,483	8.2	263.10
25年3月期	8,307,655	665,893	8.0	250.44

(参考)自己資本 26年3月期 698,262百万円 25年3月期 664,654百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料6ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績・財政状態に関する分析 .....	5
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	22
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(7) セグメント情報 .....	61
(8) 1株当たり情報 .....	66
(9) 重要な後発事象 .....	67
5. 個別財務諸表 .....	68
(1) 貸借対照表 .....	68
(2) 損益計算書 .....	71
(3) 株主資本等変動計算書 .....	73
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	74

## 1. 経営成績・財務状態に関する分析

### [金融経済環境]

当連結会計年度において、いわゆる「アベノミクス」効果もあって国内景気に対するマインドが改善する中、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善が見られるようになるなど、日本経済は緩やかに回復へと向かいました。

政府・日銀は各種施策を推進してきており、このうち、日銀は平成25年4月4日に「量・質ともに次元の違う」金融緩和策の導入を決定し、また政府は「15ヶ月予算」等による機動的な財政出動を推進しており、さらに平成26年4月から消費税増税を実施することによる景気の腰折れを回避すべく経済対策を講じております。今後は、輸出が持ち直し、各種施策の確かな実行と民間の自助努力とが相まって、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されますが、当初の「アベノミクス」効果が薄まりつつある中、政府にはより実効性のある成長戦略の構築等が求められており、また、消費税増税による反動や海外景気の下振れが懸念されていることから、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず為替相場については、日銀による異次元の金融緩和策が発表された期初から平成25年5月後半にかけては比較的急ピッチで円安が進んだ後に円が買い戻される局面となりましたが、同年6月以降は小幅な値動きとなりました。その後、同年11月から年末にかけては米国経済の回復期待等から円安が進みましたが、年明けからは若干円高に振れ、平成26年3月末には米ドル円で約103円（平成25年3月末比約9円の円安）、ユーロ円で約142円（同比約21円の円安）となりました。次に国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、平成25年3月末では0.6%を下回る水準であったものが、異次元の金融緩和策発表直後に0.3%台に低下し、一方で同年5月後半には1.0%に達するなど、大きく変動しました。同年6月以降は、日銀による長期国債買い入れオペの効果が浸透してきたこともあって、長期金利は低位安定するに至り、平成26年3月末には0.6%程度となりました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。最後に日経平均株価については、景気の先行きに対する期待、円高是正等を背景として期初から急上昇した後、平成25年5月には大きく下げる日もあるなど調整局面となりましたが、同年6月以降は落ち着いた値動きとなりました。同年11月からは再度上昇傾向を強め、同年12月末には年初来高値となる1万6,291円31銭（平成25年3月末比約3,890円上昇）となりましたが、年明け以降は逆に下落傾向となり、平成26年3月末の終値は1万4,827円83銭（同比約2,430円上昇）となりました。

### [事業の経過及び成果]

当行は、法人のお客さま向け業務を担う法人部門および金融市場部門と、個人のお客さまへのリテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を担う個人部門において、グループ全体で、幅広い金融商品・サービスを、お客さまの視点に立って、より効率よく、迅速に提供できるよう努めてまいりました。

当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げた「第二次中期経営計画」を策定しております。当連結会計年度は同計画の1年目に当たり、計画の達成に向けて各業務に邁進いたしました。各ビジネス分野における業務の取り組み状況は以下のとおりです。

#### (法人業務)

主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う法人部門および金融市場・金融法人向けビジネスを行う金融市場部門において緊密な連携を図りながら、法人業務を積極的に推進してまいりました。

法人部門においては、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略とし、医療・ヘルスケア、再生可能エネルギー、創業支援・企業再生支援等の重点分野における差別化を推進するとともに、当行の専門性のある分野等の一層の強化を図っております。

事業法人業務では、伝統的なバランスシートファイナンスに加え、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスやバイアウトファイナンスなど経験と専門性を有するキャッシュフローファイナンスに基づく業務とのシナジー効果を一層高め、総合的なソリューション提供力の強化を図るため、平成25年4月にストラクチャードファイナンス本部と法人営業本部を統合し、一体的な運営体制に移行いたしました。さらに、西日本における地域営業の抜本的強化を図るため、平成25年4月に大阪支店内に法人営業統轄部西日本統轄室を設置し、より機動的な営業活動を推進する体制を整備しました。大阪支店はこれらの機能および営業体制の強化に伴い、平成25年10月に拡張移転いたしました。また、引き続き新規開拓を積極的に推進し、顧客基盤の拡充を進めるとともに、グループ内の連携を強化しながら、お客さまのニーズを踏まえた商品・サービスの提供に努めました。さらに、当連結会計年度においては、不動産ファイナンス等における不良債権処理が大きく進捗し、ポートフォリオの健全化が進捗いたしました。

重点分野に対する取り組みとして、ヘルスケアファイナンスにおいては、投資家・オペレーター（介護・医療施設運営業者）等との連携強

化を図りながら業務拡大に努めており、平成26年4月には、ケネディクス株式会社など5社とヘルスケアREIT（Real Estate Investment Trust）の創設について合意、同REITの運用を目的とした資産運用会社を設立いたしました。今後は、同年後半を目処に同REITの組成ならびに東京証券取引所への上場を目指すなど、積極的な展開を図ってまいります。加えて、当行の独自性と特色を活かした再生可能エネルギーや企業再生ビジネスにも積極的に取り組み、いずれも具体的な案件の推進に注力しています。再生可能エネルギー分野では、前連結会計年度より大規模太陽光発電所（メガソーラー）事業に対するプロジェクトファイナンスのファイナンスアレンジ業務を引き続き推進しています。さらに、アジア・オセアニア地域等を中心とした海外のプロジェクトファイナンスにも積極的に取り組む一方、PFI（Private Finance Initiative）・PPP（Public-Private Partnership）関連では平成25年10月に株式会社民間資金等活用事業推進機構への出資を行うなど、インフラファイナンスの強化も図っています。また、企業再生支援に関しては、信金中央金庫と、全国の信用金庫の取引先に対する事業承継支援に関する業務協力協定を平成26年3月に締結いたしました。

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務については、銀行本体の主管本部と傘下の子会社を再編して、新たに「新生プリンシパルインベストメントグループ」を平成25年7月に組成、急速に変化する事業環境に的確かつ機動的に対応し、クレジットトレーディング業務におけるコンサルティング機能等の高度化、プライベートエクイティ業務における共同ファンドの設立など、新たな取り組みや積極的な事業展開を進めてまいります。

また、法人のお客さまの海外展開支援については、株式会社フォーバルと業務提携を平成26年3月に締結し、中小企業のASEAN（東南アジア諸国連合）進出支援を同年4月から開始いたしました。さらに、ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankと融資やビジネスマッチング業務等の法人向け業務に関する提携契約を同年3月締結、企業の現地法人向けの現地通貨建て融資に対して保証を行うスタンバイ・クレジットの提供も予定しております。

加えて、同部門の傘下にある昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）においては、主力の中堅・中小企業への産業・工作機械や建設機械等へのリースを中心に営業基盤の拡大を図り、そこでのアセットファイナンスをベースに、機械の売買を行うバイセル事業等のフィー収入の強化に取り組んでおります。また、建設機械など強味を發揮できる特定の分野への注力を強め、専門性を一層高めるとともに、サプライヤーの販売促進のために金融手段を提供するなど有力サプライヤーとの連携を強化、顧客基盤のさらなる拡大に努めております。さらに、平成25年10月には信金中央金庫と「ABL（動産担保融資）導入サポートプログラム」に関する業務協力協定を締結して、信用金庫におけるABLの取り組みをサポートするなど、地域金融機関やそのお客さまに対するファイナンスソリューションの提供にも注力しています。

次に、金融市場部門においては、低金利環境下で資金運用難に直面している金融機関のお客さま向けに仕組預金やクレジットリンク・ローン等の提供および事業法人・公共法人営業との連携によるローンの売買・仲介に努めています。また、当行グループの持つ金融ノウハウを活かし、お客さまのビジネス展開において協働するため、再生可能エネルギー関連案件等でのキャッシュフローファイナンスや動産担保融資の組成支援等の取り組みを推進しています。金融機関のお客さまの運用ニーズに対応して、当連結会計年度は米国バンクローンを主な投資対象とする私募投資信託の販売を開始するなど、私募投資信託業務を強化しています。また、提携地域金融機関のお客さまが当行の開発した仕組預金等を自らのブランドで販売する「ホワイトラベル」ビジネスを推進するとともに、地域金融機関のお客さまとの協調による地域振興にも引き続き積極的に取り組んでおります。

#### （個人業務）

個人部門では、銀行本体のリテールバンキング業務と銀行本体および子会社を通じたコンシューマーファイナンス業務を推進し、当行グループの個人のお客さまに対して革新的なソリューションを提供しております。当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由に利用できるお客さまを「コア顧客」と定義し、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、運用・決済・融資・コンサルティング等の金融サービスを統合的に提供することで、コア顧客の拡大に注力してまいります。

その一環として、リテールバンキング業務では、当行グループの株式会社アプラス（以下「アプラス」）の取引先であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）と、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」（※）を利用する「T会員」を対象とした金融商品・サービスのご案内に関する業務提携を平成25年6月に締結、同年9月から、新生銀行総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」を新規開設したT会員へのTポイントの付与を開始しました。今後、T会員を対象に、「つかう」、「ためる」、「ふやす」、「かりる」といった、さまざまな生活シーンで当行をご利用いただくTポイントが貯まる商品・サービスやキャンペーンを拡充するなど、Tポイントサービスと当行グループの金融商品・サービスを組み合わせ、新たな商品やサービスの開発・提供も検討し、当行グループのコア顧客の拡大に積極的に取り組んでまいります。

また、預金については、引き続き円定期預金でのキャンペーンを実施、外貨預金についても積極的な取り込み等に注力するとともに、投資信託等の投資商品では、金融市場の活発な動きを背景に顧客ニーズにマッチした商品の拡販に努めました。住宅ローンでは、「パワースマート住宅ローン」について、リフォーム（増改築）ニーズへの対応を平成25年6月から開始したのに続き、女性が働き続けられる環境の支援を通じて、子育て世代、働き盛り世代を応援するべく、病児保育サービスおよび家事代行サービスを受けられるクーポンを付与する「安

心パックW（ダブル）」の取り扱いを平成26年1月から開始しました。さらに、平成25年10月には、JR東日本の駅等のATMコーナーでATMサービスを開始するとともに、ローソン、ファミリーマート等の主要なコンビニエンスストアチェーンにおけるATM提携を拡大、ATMネットワークの拡充を推進するなど、お客さまの利便性の向上にも努めました。

このような施策の結果、「リテール口座」は平成26年3月末で270万口座を超え、個人預金残高は、円定期預金でのキャンペーンに加え、仕組預金や2週間満期預金など多様な預金商品の提供を通じ、資金調達効率を高めつつ、同3月末現在で5兆円超となり、当行の安定的な資金調達基盤の確立に貢献しております。債券、投資信託、保険投資商品、仕組債を含む個人預り資産残高は、同3月末現在、6兆円超となりました。また、住宅ローン残高についても、平成26年3月末には1兆1,000億円に達しております。

消費者金融ファイナンス業務においては、当行グループを挙げて、積極的な事業展開を図っています。新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）の事業の一部を譲り受け、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」（以下「레이크」）については、平成26年3月末時点までの実績は、顧客数約30万人、貸出残高1,188億円と順調な推移を見せております。また、新生フィナンシャルにおいては、레이크や他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大にも注力しています。

株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）においては、事業子会社のアプラスを中心にCCCとの連携強化を図り、クレジット機能付きTカード「Tカードプラス（アプラス発行）」を平成25年3月から新規発行するとともに、Tポイントを付帯したショッピングクレジットや家賃立替サービス等を推進いたしました。また、中小企業・個人事業主向けクレジットカードの発行や、当行取引先の株式会社テイツーのプリペイドカード事業における、国内では初となるビジネスモデルによる参画など、各事業に積極的に取り組んでいます。

また、ステージ別の優遇サービスを提供する総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」の「新生ステップアッププログラム」において、平成25年6月より、「新生ゴールド」のステージ判定の条件として、레이크および「新生アプラス ゴールドカード」のご利用を新たに追加、さらに当行とアプラスとが連携してカード会員を対象とした各種キャンペーンを継続的に実施するなど、当行グループ内の連携強化を図っています。

過払い利息返還損失については、近時の過払い利息返還動向に基づき、将来の過払い負担をカバーするために必要となる金額を再計算した結果、平成25年度は合計156億円の利息返還損失引当金の追加繰入を実施いたしました。なお、開示請求件数や利息返還額は過去のピークを大きく下回っております。

また、当行は、日本GE株式会社（以下「日本GE」）と、新生フィナンシャルの過払い利息返還に対する日本GEによる損失補償について、以下に述べる一括支払いを受けることと引き換えに、平成26年3月31日をもって終了することに合意しました。これにより、新生フィナンシャルは、同日付で、今後発生が見込まれる過払い利息返還損失の額として1,750億円の現金支払いを日本GEから受けるとともに、平成25年度第4四半期に同額の利息返還損失引当金を追加計上いたしました。当行は、平成20年9月に日本GE（契約当時はGEジャパン・ホールディング合同会社）と株式譲渡契約を締結し、新生フィナンシャルとその子会社を取得いたしました。同契約では、日本GEは、平成26年3月31日をもって、当行が今後の損失発生に対応するために見込む金額を新生フィナンシャルに一括して支払うことにより、過払い利息返還損失の補償義務を終了させる旨の一括払い精算選択権を有していました。日本GEでは、同選択権を行使することとし、これにより、損失補償が終了することとなったものです。新生フィナンシャルにおける利息返還動向は安定して低下傾向が続いていることから、当行としては、今般の利息返還損失引当金の追加計上により、今後発生が見込まれる損失に対して必要な引当水準を確保したものと考えております。

当行は、今後とも、消費者金融ファイナンス業務の前向きな営業推進に全力で取り組み、従来の消費者金融専業市場に加えて、銀行カードローン市場において業務の拡大を図るとともに、引き続き信頼される貸手として、無担保カードローン市場における地位の確立を目指してまいります。

（※）「Tポイント」とは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が展開する共通ポイントサービスで、平成26年2月末現在、会員数は4,800万人（アクティブ・ユニーク数）、Tポイント提携企業は全国110社68,000店舗に達しています。

#### （財務基盤）

当連結会計年度には、当期純利益の積み上げ等によってTierI資本が増加したことに加え、資産の質の改善によりリスクアセットが減少したことから、バーゼルⅡ（国内基準）ベースでの自己資本比率については13.80%、TierI比率は12.22%と、前連結会計年度末比改善いたしました。また、当連結会計年度末より適用されたバーゼルⅢ（国内基準）ベースでの自己資本比率は13.58%となっております。

#### （震災への対応について）

東日本大震災で被災した地域の復興に向けた支援のため、当行およびグループ会社の社員から参加を募り、被災地でのボランティア活動を実施しております。当連結会計年度においては宮城県等の被災地域で2回に分けて実施したほか、平成26年3月には、宮城県南三陸町

社会福祉協議会から講師を招いた講演会も開催いたしました。また、平成25年6月には、当行およびグループ各社の社員からの募金により、宮城県内の漁港等へ街灯2基を寄贈するなど、被災地の復興の進展に応じた多様な支援活動を継続して実施しております。当行では、今後も被災地の一日も早い復興のため、金融機関として円滑な金融サービスのご提供に努めてまいります。

（1）経営成績・財政状態に関する分析

（経営成績）

当連結会計年度において、経常収益は3,752億円（前連結会計年度比108億円減少）、経常費用は3,310億円（同比4億円減少）、経常利益は441億円（同比103億円減少）となりました。

資金利益は、資金利鞘は改善したものの、調達が増加する一方で、運用資産残高が伸び悩み、前連結会計年度に比べて減少しました。一方、非資金利益（ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）および保有株式関連のネット損益の合計については、ALM業務における市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした日本国債・米国債の売却損や市場関連取引に伴う収益の伸び悩み等があったものの、法人部門でのプリンシパルトランザクションズ業務における堅調な収益の積み上げ、個人部門での投資商品販売が堅調に推移したことや、ショッピングクレジットの取扱高増加等により、前連結会計年度に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、業務基盤拡充と収益力強化に向けた積極的な資源投入を進めたことから前連結会計年度より増加したものの、引き続き業務の合理化・効率化にも努めており、メリハリをつけた運営を行っております。また、与信関連費用については、従来のような大口の貸倒引当金の計上はなく、不良債権処理に伴う同引当金の取崩益の計上や保有資産の良質化もあって、前連結会計年度に比べて大きく改善しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、第3四半期にシンキと新生フィナンシャル、当第4四半期にはアプラスフィナンシャルにおいて、合計156億円の追加繰入を実施いたしました。

また、特別損益はネットで18億円の利益となり、さらに法人税等合計16億円（損）、少数株主利益29億円（損）を計上した結果、当連結会計年度の連結当期純利益は413億円となり、前連結会計年度に比べて97億円の減少となりました。

セグメント別では、法人部門は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた継続的な取り組みが成果を上げつつあり、さらに不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益の計上等によって与信関連費用が大幅に改善したこと、昭和リースも順調に利益を計上したことから、引き続き堅調な業績となりました。

金融商品部門は、引き続き顧客基盤の拡充やお客さまのニーズに即した商品・サービスの提供に努めたものの、お客さまとの取引ボリュームや市場関連取引に伴う収益が伸び悩み、さらに与信関連費用において前連結会計年度にあった大口の償却債権取立益のようなものはなく、前連結会計年度に比べて減益となりました。

個人部門では、まざりテールバンキング本部は、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための諸施策を積極的に展開したことから経費が増加しましたが、住宅ローンは引き続き着実に積み上がったこと、投資信託等の投資商品の販売が堅調であったこと等により、相応の利益水準を確保しました。

次にコンシューマーファイナンス本部は、貸出残高は全体として前第4四半期以降増加に転じていること、アプラスフィナンシャルにおいてショッピングクレジット等の取り扱いが増加したこと、与信管理の厳格化、回収体制の強化、資産の良質化により与信関連費用の発生は抑制されていること等により、順調に利益を計上しました。

「経営勘定／その他」には、ALM業務を所管するトレジャリー本部において日本国債・米国債の売却損を計上したこと等が含まれております。

（財政状態）

当連結会計年度末において、総資産は9兆3,211億円（前連結会計年度末比2,917億円増加）、純資産は7,225億円（同比389億円増加）となりました。

主要な勘定残高について、貸出金は、法人向け貸出では資金需要の取り込みを図る上で他行との厳しい競争が続く中、不良債権の回収が進みましたが、住宅ローンが引き続き堅調に推移するとともにコンシューマーファイナンス業務における貸出残高が前第4四半期以降増加に転じていることから、全体では4兆3,198億円（同比273億円増加）となりました。有価証券は1兆5,570億円（同比2,853億円減少）となり、このうち日本国債の残高は1兆1,268億円（同比2,105億円減少）となりました。一方、預金・譲渡性預金は、平成25年4月27日に財形金融債の発行を終了し、従来の財形金融債を財形預金に移行したこと、当行の安定的な資金調達の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心として順調に積み上がったことから、5兆8,504億円（同比3,929億円増加）となりました。債券は上述の財形金融債から財形預金への移行により減少し、これと社債を合計した残高は2,189億円（同比2,176億円減少）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当事業年度末は1,647億円（前事業年度末は2,426億円）、不良債権比率は3.81%（前事業年度末は5.32%）となり、いずれも改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）について、バーゼルⅡ（国内基準）ベースでの自己資本比率については13.80%、TierⅠ比率は12.22%と、前連結会計年度末比改善しており、また、当連結会計年度末より適用されたバーゼルⅢ（国内基準）ベースでの自己資本比率は13.58%となっております。

（キャッシュフロー）

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加、利息返還損失引当金の増加として現れている日本GE株式会社からの過払利息返還見積相当額を受領、資金運用による収入等により5,248億円の収入（前連結会計年度は1,600億円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が、取得による支出を上回ったこと等により3,074億円の収入（同877億円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還、劣後特約付借入金の返済、配当金の支払等により401億円の支出（同62億円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比7,922億円増加し、1兆3,667億円となりました。

（次期の見通し）

平成27年3月期の通期業績予想については、連結当期純利益550億円、単体当期純利益340億円の見通しとさせていただきます。

平成27年3月期の業績予想

（単位：億円）

		平成27年3月期 （予想）	平成26年3月期 （実績）
<b>【連結】</b>			
当期純利益		550	413
1株当たり当期純利益		20円72銭	15円59銭
<b>【単体】</b>			
実質業務純益		420	298
当期純利益		340	364

（2）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の収益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。

当期の当行普通株式の配当については、当期末において、相応の利益水準を確保できたことから、1株当たり1円の配当を実施いたします。

次期の当行普通株式の配当については、現時点においては1株当たり1円（期末配当）を考えております。



## 2. 企業集団の状況

当行グループ（平成26年3月31日現在、当行、子会社277社（うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社184社、非連結子会社93社）、および関連会社19社（日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社19社）により構成）は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

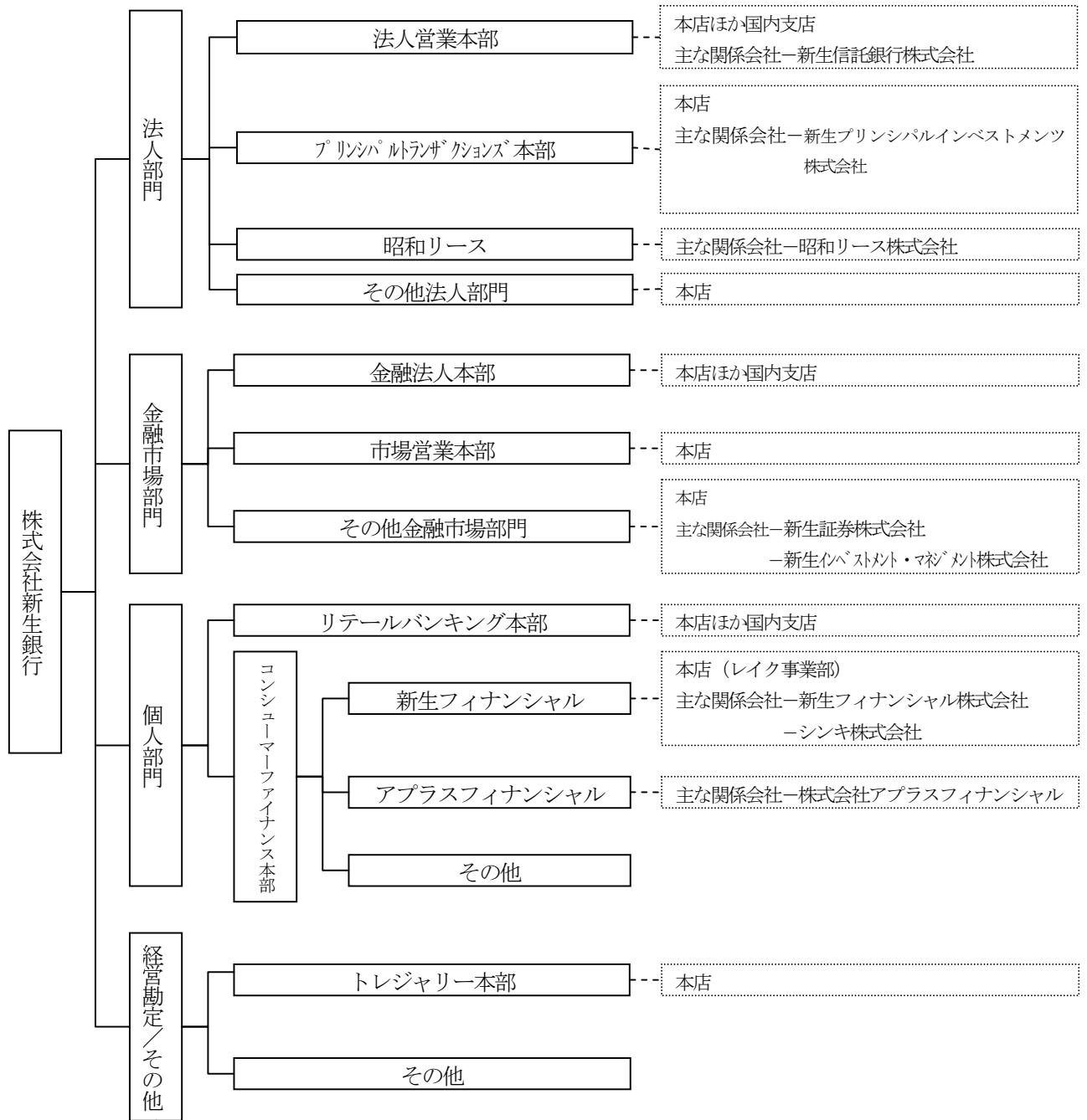
『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス（企業買収ファイナンス等）に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）、シンキ株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了しました海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益は「リテールバンキング本部」セグメントに含めております。

また、『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行では、平成22年に新たな経営体制のもと、下記3つを経営理念として掲げ、お客さまとともにさらなる成長を目指しております。この経営理念は、当行グループの目指すべき姿を示したものであり、重要な指針としてグループ内で共有されています。

- ・安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- ・経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- ・透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

#### (2) 目標とする経営指標

当行は公的資金注入行として、「経営の健全化のための計画」（以下「経営健全化計画」という）を平成25年3月に公表し、経営健全化計画にて掲げた目標値の達成に向けて注力しております。また当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までの3年間を対象とする「第二次中期経営計画」（以下「第二次中計」）を策定しております。その中では、同計画の位置付け、各ビジネスの基本業務戦略、定性的目標及び財務数値目標の設定、ビジネス部門における業務戦略、資本政策、経営インフラに関する施策について明示しており、現在、その達成に向けて鋭意取り組んでいるところであります。同計画の内容については以下の(3)をご覧ください。

#### 第二次中期経営計画の財務目標

平成28年3月期 (2015年度) 目標値	成長性	当期純利益	700億円
		キャッシュベース当期純利益 <sup>1</sup>	760億円
	収益性	当期純利益RORA <sup>2</sup>	1.0%程度
		経費率	50%台
		ROE	10%程度
	健全性	普通株等Tier1比率 <sup>3</sup>	7.5%程度
金融再生法上の開示不良債権比率(単体)		2%台	

<sup>1</sup>純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

<sup>2</sup>当期純利益/期末リスクアセット額

<sup>3</sup>バーゼルⅢ完全適用ベース

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

第二次中計は、「正常化・再構築」のステージと位置付けていた第一次中計を踏まえ、「明確な戦略確立と継続的な成長追求」のステージと位置付け、「顧客基盤の更なる拡大」と「良質資産の積み上げ、ポートフォリオの改善」を基本方針とし、以下の3つの目標を定めております。

- ・特色ある事業基盤の確立
- ・収益の増加と財務体質の一層の改善
- ・顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ

当行は、第二次中計の目標達成に向けて今まで以上に各業務に邁進し、持続的な成長と経営理念の実現につなげていきたいと考えております。また引き続き、公的資金を受けている銀行としての役割期待を認識し、その社会的責任を全うするとともに、社会基盤たるシステムの安定稼働に努め、堅牢で安定的なシステム構築にも取り組んでまいります。

各ビジネスの基本業務戦略に関しては、法人向け業務においては、お客さまの課題解決に向け、自らも当事者の視点で取り組む「事業参画」を通じた企業・産業・地域の成長支援と専門能力の強化・実践を図ってまいります。具体的には、グループ各社の有する金融機能を活用して、グループ一体となったソリューションの提供、「医療・ヘルスケア」「再生可能エネルギー」「創業支援・企業再生支援」といった重点分野における差別化を推進するとともに、不動産ファイナンス、ストラクチャードファイナンス、事業再生等といった当行が専門性を有する分野における一層の営業強化を図ります。また、海外戦略としては、地域金融機関、海外現地金融機関との連携を通じた事業法人の海外展開支援に取り組むほか、欧州・オセアニア等でのPFI、日系案件を中心とした優良プロジェクト、及び豪州等での優良不動産案件への参加や、韓国における事業再生関連ビジネスの拡大等を推進いたします。

個人向け業務においては、当行グループ各社の商品・サービスを、ニーズに合わせて自由に利用できる「コア顧客」を、第二次中計公表時点（平成25年3月）での約250万人から平成28年3月末時点で約500万人へと拡大することを目指し、新たなリテール金融モデルを実現してまいります。具体的には、グループ全ての機能を活用したサービスを提供することにより顧客基盤を拡大し、併せてグループ全体の資産増加に適応した安定的な資金調達を推進してまいります。新たなリテール金融モデル構築に向けては、顧客チャネル間の連携強化、お客さま視点にたった運用商品の先進的提供及びコンサルティング力の向上に努めてまいります。また、ローンビジネスの拡大・発展に向けて、顧客ニーズをより深く理解した住宅ローン商品の拡充、無担保カードローン市場における信頼される貸し手としての地位の確立、目的ローン商品の品揃えと残高の拡大、地域金融機関との連携による保証ビジネスの拡大を推進してまいります。海外戦略としましては、中間層が拡大しているアジア地域での小口資金ニーズに対応した無担保ローン、割賦等の活用や、国内顧客の海外での資金運用ニーズへの対応についても検討いたします。

財務目標については、以上のようなビジネス戦略の実践を通して、収益力の拡大と効率性向上を目指します。また、不良債権の削減を推進し、より強靱な財務体質の構築を図ってまいります。

資本政策については、当行は国内基準行ではありますが、国際統一基準も意識した経営を行うこととしており、主に内部留保の積み上げによる自己資本の充実・強化等を推進し、自己資本比率（普通株式等Tier1比率）の一層の改善を図ってまいります。

経営インフラについては、リスク管理においては、リスクテイク能力の強化、リスク管理フレームワークの高度化、リスクカルチャーの一層の深化を目指し、各種施策を講じてまいります。またシステムにおいては、まずは重要システムの総点検、新たなバックアップセンターの構築等によって現行システムの移動安定化に注力し、さらに中長期の経営方針に沿った堅牢で安定的な次期システムの構築に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供による当行グループ全体の長期的・安定的な収益の計上

当行グループは、多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、付加価値の高い商品・サービスをスピーディーにご提供するとともに、グループ全体で徹底した合理化に取り組むことで、長期的・安定的な収益の計上を目指してまいります。また、震災被災地域の復興支援に真摯に取り組み、被災地の日も早い復興のため、金融機関として円滑な金融サービスのご提供に努めてまいります。

(法人業務)

法人業務については、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略とし、「医療・ヘルスケア」、「再生可能エネルギー」、「創業支援・企業再生支援」を重点分野に定め、当該分野における知見・ネットワーク・金融機能の融合による最高のサービスの提供による差別化を促進します。また、当行グループの専門性のある分野を一層強化し、不動産ファイナンスにおけるポートフォリオの再構築と収益の確保、今後成長が見込まれるストラクチャードファイナンス分野での新たな取り組み強化、金融円滑化法終了後の対応における他の金融機関等との連携を通じた、当行グループの事業再生ノウハウの提供、マーケットソリューション能力の充実・強化等に積極的に取り組んでまいります。事業法人向け貸出については、お客さまの問題を自らの課題として取り組む「事業参画」アプローチを基本に、法人営業体制を強化し、顧客基盤の更なる拡大を図ります。クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務については、平成25年7月に組成した新生プリンシパルインベストメントグループを通じて、これまで築き上げてきた経営資源やノウハウをベースに、組織の効率性向上と業務の一層の高度化を図り、積極的に事業を展開してまいります。金融法人に対しては、多面的な機能提供による取引深耕と業務協調を推進するとともに、強固な金融法人ネットワークを通じた提携ビジネスを推進いたします。海外については、地域金融機関や海外の現地金融機関と連携して、お客さまの海外展開を引き続き支援するとともに、欧州やアジア・オセアニア地域等での優良なプロジェクトファイナンス案件への取り組みを強化してまいります。

(個人業務)

当行では、当行グループ全ての機能を活用し、運用・決済・融資・コンサルティングなど幅広い接点を通じた多面的なお取引の提供により、コア顧客の拡大に注力してまいります。このため、店舗・コールセンター・インターネットそれぞれの特性を活かしたチャネル間の連携の強化、お客さまの視点に立った投資信託や仕組債等の商品・サービスの他社に先んじての提供、コンサルティング力のさらなる強化等を図り、新たなリテール金融モデルの実現を目指します。また、ローンビジネスについては、お客さまのニーズをより深く理解した住宅ローン商品の拡充、無担保カードローン市場における信頼される貸手としての地位の確立、目的ローン商品の品揃えと残高の拡大、地域金融機関との連携による保証業務の拡大等に取り組む、さらなる拡大・発展を目指します。海外については、アジア地域での中間層の拡大に伴う小口資金ニーズに対して、無担保ローンや割賦等の活用を検討するとともに、国内のお客さまの海外での資金運用ニーズへの対応も検討してまいります。

②リスク管理、コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

当行は、グループ会社を含めた、「バーゼルⅢ」（銀行法に基づく自己資本比率規制で、当行は基礎的內部格付手法を採用）のスムーズな運用とリスク管理の高度化およびリスク・リターンの的確な把握を通じて、経営資源の最適な配分を実現し、バランスのとれた業務運営により一層努めてまいります。また、バーゼルⅢに対しては、規制上は国内基準行ではありますが、国際統一基準も意識した経営を行い、必要な体制準備や施策に取り組んでまいります。

当行は、監査役会設置会社を選択しております。このガバナンス体制のもと、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くガバナンス体制を確立しています。また、日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を導入し、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員および各業務部門の部門長がそれぞれ管掌する業務を効率的に遂行する体制を確保しております。さらに、取締役会の承認に基づき、業務執行取締役、部門長である執行役員等からなる経営会議（Executive Committee）を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を実現してまいります。

当行グループは、「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準」（いわゆる“J-SOX”）への対応体制を確立し、内部統制システムの運用強化とともに、金融商品取引法の規定に沿い、お客さま保護を念頭においたコンプライアンス体制の強化による法令遵守の一層の徹底に引き続き努めてまいります。加えて上場企業として、投資家の目線に立った適時、適切かつ透明性の高い情報開示に取り組んでまいります。

「第二次中期経営計画」の実行を支える経営インフラの整備のうち、ITシステムの安定稼働に努めることは社会基盤の一端を担う金融機関として果たすべき当然の使命であり、重要な経営課題と考えています。今後は、現行システムの安定稼働に努めるとともに、中長期の経営方針に沿った堅牢で安定的な次期システムの構築に取り組んでまいります。

③経営健全化計画の達成

当行は、平成25年3月に新しい「経営の健全化のための計画」(経営健全化計画)を金融庁に提出いたしました。また、「第一次中期経営計画」の基本コンセプトを引き継ぎ平成25年3月に策定した「第二次中期経営計画」の下、新たな分野に挑戦することで、銀行グループのさらなる発展を目指してまいります。当事業年度においては、業務粗利益の進捗の遅れから、単体実質業務純益は298億円と経営健全化計画の目標値を下回ったものの、与信関連費用の大幅な改善等から、単体当期純利益は364億円となり、目標値を上回る結果となりました。当行といたしましては、引き続き公的資金を受けている金融機関としての役割期待を認識し、その社会的責任を全うするとともに、経営健全化計画上の諸施策を真摯に実行し、「第二次中期経営計画」に沿った中長期的に安定した収益基盤の確立に努め、経営健全化計画の達成に向け、全行が一丸となって業務に取り組んでまいります。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(注記) ③については、子会社等を含まない記述となっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	648,897	1,451,492
コールローン及び買入手形	18,806	36,451
買現先勘定	78,507	53,216
債券貸借取引支払保証金	19,083	23,651
買入金銭債権	112,318	105,857
特定取引資産	287,907	249,115
金銭の信託	233,847	199,117
有価証券	1,842,344	1,557,020
貸出金	4,292,464	4,319,830
外国為替	33,857	25,656
リース債権及びリース投資資産	203,590	227,764
その他資産	770,905	724,963
有形固定資産	52,716	50,143
建物	20,580	19,142
土地	7,286	5,914
有形リース資産	18,961	17,810
建設仮勘定	226	545
その他の有形固定資産	5,661	6,731
無形固定資産	68,429	57,643
ソフトウェア	20,491	18,693
のれん	35,394	28,949
無形リース資産	3	3
無形資産	12,487	9,182
その他の無形固定資産	51	815
退職給付に係る資産	-	1,567
債券繰延資産	95	32
繰延税金資産	16,339	16,519
支払承諾見返	511,032	358,414
貸倒引当金	△161,810	△137,358
資産の部合計	9,029,335	9,321,103

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	5,252,935	5,733,223
譲渡性預金	204,600	117,223
債券	262,342	41,747
コールマネー及び売渡手形	170,094	180,000
債券貸借取引受入担保金	47,069	317,599
特定取引負債	240,099	218,585
借入金	719,292	643,431
外国為替	174	37
短期社債	82,800	86,900
社債	174,286	177,248
その他負債	630,759	497,804
賞与引当金	7,604	7,782
役員賞与引当金	54	67
退職給付引当金	7,309	-
退職給付に係る負債	-	10,116
役員退職慰労引当金	245	119
利息返還損失引当金	34,983	208,201
繰延税金負債	7	9
支払承諾	511,032	358,414
負債の部合計	8,345,690	8,598,512
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	107,288	146,002
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	626,395	665,110
その他有価証券評価差額金	3,825	6,288
繰延ヘッジ損益	△11,605	△8,769
為替換算調整勘定	1,475	267
退職給付に係る調整累計額	-	△5,195
その他の包括利益累計額合計	△6,305	△7,409
新株予約権	1,238	1,221
少数株主持分	62,315	63,667
純資産の部合計	683,644	722,590
負債及び純資産の部合計	9,029,335	9,321,103



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	386,079	375,232
資金運用収益	147,834	143,270
貸出金利息	128,560	124,400
有価証券利息配当金	17,028	15,694
コールローン利息及び買入手形利息	76	131
買現先利息	187	197
債券貸借取引受入利息	58	28
預け金利息	334	1,052
その他の受入利息	1,590	1,766
役務取引等収益	40,309	43,603
特定取引収益	22,698	16,517
その他業務収益	141,266	142,640
その他経常収益	33,969	29,200
償却債権取立益	16,233	8,938
その他の経常収益	17,736	20,261
経常費用	331,584	331,085
資金調達費用	36,149	32,752
預金利息	23,066	20,358
譲渡性預金利息	373	247
債券利息	979	155
コールマネー利息及び売渡手形利息	152	125
売現先利息	11	10
債券貸借取引支払利息	298	394
借入金利息	5,264	4,964
短期社債利息	528	548
社債利息	5,467	5,940
その他の支払利息	7	7
役務取引等費用	21,134	21,165
特定取引費用	2,669	2,542
その他業務費用	99,833	100,438
営業経費	141,798	144,814
のれん償却額	7,036	6,441
無形資産償却額	3,774	3,305
その他の営業経費	130,987	135,067
その他経常費用	29,998	29,371
貸倒引当金繰入額	13,785	6,279
その他の経常費用	16,213	23,092
経常利益	54,495	44,147

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	1,162	3,879
固定資産処分益	311	1,631
その他の特別利益	850	2,247
特別損失	1,782	2,006
固定資産処分損	128	214
減損損失	916	1,558
その他の特別損失	736	233
税金等調整前当期純利益	53,875	46,020
法人税、住民税及び事業税	595	2,464
法人税等調整額	△1,334	△795
法人税等合計	△738	1,668
少数株主損益調整前当期純利益	54,614	44,351
少数株主利益	3,534	2,976
当期純利益	51,079	41,374

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,614	44,351
その他の包括利益	8,098	4,830
その他有価証券評価差額金	4,266	2,803
繰延ヘッジ損益	148	2,835
為替換算調整勘定	2,889	△655
持分法適用会社に対する持分相当額	794	△153
包括利益	62,713	49,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,319	45,466
少数株主に係る包括利益	4,393	3,715

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	58,863	△72,558	577,970
当期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
当期純利益			51,079		51,079
連結子会社増加による増加高			0		0
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による減少高			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48,425	—	48,425
当期末残高	512,204	79,461	107,288	△72,558	626,395

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△674	△11,754	△1,117	—	△13,545	1,354	61,877	627,657
当期変動額								
剰余金の配当								△2,653
当期純利益								51,079
連結子会社増加による増加高								0
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による減少高								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,499	148	2,592	—	7,240	△115	438	7,562
当期変動額合計	4,499	148	2,592	—	7,240	△115	438	55,987
当期末残高	3,825	△11,605	1,475	—	△6,305	1,238	62,315	683,644

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	107,288	△72,558	626,395
当期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
当期純利益			41,374		41,374
連結子会社増加による減少高			△5		△5
連結子会社減少による減少高			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	38,714	-	38,714
当期末残高	512,204	79,461	146,002	△72,558	665,110

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,825	△11,605	1,475	-	△6,305	1,238	62,315	683,644
当期変動額								
剰余金の配当								△2,653
当期純利益								41,374
連結子会社増加による減少高								△5
連結子会社減少による減少高								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,463	2,835	△1,207	△5,195	△1,103	△17	1,351	230
当期変動額合計	2,463	2,835	△1,207	△5,195	△1,103	△17	1,351	38,945
当期末残高	6,288	△8,769	267	△5,195	△7,409	1,221	63,667	722,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,875	46,020
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,502	10,274
のれん償却額	7,036	6,441
無形資産償却額	3,774	3,305
減損損失	916	1,558
持分法による投資損益(△は益)	1,309	△2,623
貸倒引当金の増減(△)	△18,942	△24,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	336	162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	291	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△3,031
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△15,930	173,217
その他の引当金の増減額(△は減少)	29	△112
資金運用収益	△147,834	△143,270
資金調達費用	36,149	32,752
有価証券関係損益(△)	△5,324	△2,745
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5,027	△2,547
為替差損益(△は益)	△31,199	△20,741
固定資産処分損益(△は益)	△183	△1,417
特定取引資産の純増(△)減	△85,231	38,791
特定取引負債の純増減(△)	64,055	△21,514
貸出金の純増(△)減	△153,821	△24,921
預金の純増減(△)	68,609	480,303
譲渡性預金の純増減(△)	26,515	△87,376
債券の純増減(△)	△31,797	△220,594
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	243,287	△54,298
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	△2,510	2,667
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	8,776	△8,818
コールローン等の純増(△)減	△63,205	7,645
買入金銭債権の純増(△)減	22,312	12,474
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	94,996	△4,568
コールマネー等の純増減(△)	△40,069	9,905
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△101,521	270,530
外国為替の純増(△)減	△14,798	8,063
短期社債(負債)の純増減(△)	32,100	4,100
信託勘定借の純増減(△)	△7,146	△44
資金運用による収入	149,077	141,507
資金調達による支出	△26,279	△59,034
売買目的有価証券の純増(△)減	△49	530
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	33,743	30,327
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△5,499	△24,084
その他	59,437	△46,710
小計	160,762	526,099
法人税等の支払額	△696	△1,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,065	524,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,549,411	△693,493
有価証券の売却による収入	8,200,931	782,676
有価証券の償還による収入	423,914	217,897
金銭の信託の設定による支出	△85,270	△84,311
金銭の信託の解約及び配当による収入	90,342	91,765
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△3,209	△4,808
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△4,249	△5,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,588	—
その他	133	3,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,769	307,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	2,400
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△25,000
劣後特約付社債の発行による収入	6,349	24,787
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	△37,288
少数株主からの払込みによる収入	262	851
少数株主への払戻による支出	△1,043	△41
配当金の支払額	△2,653	△2,653
少数株主への配当金の支払額	△3,145	△3,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,230	△40,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	241,672	792,239
現金及び現金同等物の期首残高	332,798	574,470
現金及び現金同等物の期末残高	574,470	1,366,710

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### 1. 連結財務諸表の作成方針

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結される子会社及び子法人等 184社

主要な会社名

株式会社アプラスフィナンシャル

昭和リース株式会社

シンキ株式会社

新生フィナンシャル株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

新生プリンシパルインベストメンツ株式会社

NS SEVENTH ASSET SECURITIZATION SPECIALTY CO., LTD. 他3社は設立により、有限会社エス・エル・ゼストは重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。

また、Shinsei Bank Finance N.V. 他5社は清算により、パールホワイト・ツー合同会社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結の子会社及び子法人等 93社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他67社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から



除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 19社

主要な会社名

Comox Holdings Ltd.

日盛金融控股股份有限公司

新生クレアシオンパートナーズ株式会社他3社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 93社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他67社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0社

(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	138社
7月末日	3社
9月末日	3社
11月末日	1社
12月末日	36社
1月末日	1社
2月末日	2社

② 3月末日以外の日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち9社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連

結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 会計処理基準に関する事項

### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

② 無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結される子会社及び子法人等に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価

保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結される子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155,632百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用            その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異        各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結される子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(追加情報)

新生フィナンシャル株式会社(以下、「新生フィナンシャル」)を買収した際に当

行が日本 GE 株式会社(以下、日本 GE)と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャルの過払利息返還額について双方の負担割合を取り決めていたため、従来、新生フィナンシャルの利息返還損失引当金の算定に際し当該契約条項を勘案しておりました。

同契約上、日本 GE は、同社が将来負担する過払利息返還見積相当額を新生フィナンシャルに一括して支払うことにより、負担義務を終了させる選択権を有しておりましたが、当連結会計年度末において同選択権を行使したため、新生フィナンシャルは過払利息返還見積相当額 175,000 百万円を受け取るとともに、同額の利息返還損失引当金を追加計上しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8 分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8 分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

①7・8 分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

②残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成 20 年 3 月 31 日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は 364 百万円増加しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専業の連結される子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,567百万円、退職給付に係る負債が10,116百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,195百万円減少しております。

## 未適用の会計基準等

### 1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

#### (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

#### (2) 適用予定日

当行は退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における退職給付に係る資産が1,223百万円、退職給付に係る負債が3,671百万円増加し、利益剰余金が1,799百万円、その他の包括利益累計額が648百万円減少する予定です。なお、損益に与える影響は軽微であります。



2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額(連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く)は次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	43,560
出資金	2,450

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は38,571百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは28,302百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,049百万円、延滞債権額は177,786百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は496百万円、延滞

債権額は9,154百万円であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,177百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は271百万円であります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,719百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は731百万円であります。

6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は220,732百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,653百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,875百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、14,439百万円であります。

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、21,864百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	2,433 百万円
特定取引資産	8,814 百万円
金銭の信託	1,767 百万円
有価証券	808,841 百万円
貸出金	97,593 百万円
リース債権及びリース投資資産	71,676 百万円
その他資産	48,212 百万円
有形リース資産	2,285 百万円

担保資産に対応する債務

預金	692 百万円
コールマネー及び売渡手形	180,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	306,843 百万円
借入金	353,030 百万円
社債	12,727 百万円
その他負債	58 百万円
支払承諾	961 百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券170,124百万円を差し入れております。

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金1,481百万円、保証金14,072百万円、金融商品等差入担保金4,633百万円及び現先取引に係る差入保証金2,619百万円が含まれております。

10. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借入金	95,335百万円
社債	12,727百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	2,208百万円
有価証券	121,026百万円
貸出金	44,955百万円
その他資産	14,374百万円

なお、上記資産には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,746,826百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,539,902百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. その他資産には、割賦売掛金 421,920 百万円が含まれております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額 52,577 百万円

14. 有形固定資産の圧縮記帳額 30 百万円
15. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。
16. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産ののれんとして表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。
- |       |            |
|-------|------------|
| のれん   | 33,847 百万円 |
| 負ののれん | 4,897 百万円  |
| 差引額   | 28,949 百万円 |
17. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 69,400 百万円が含まれております。
18. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 153,970 百万円が含まれております。
19. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は23,433百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、リース収入 87,289 百万円を含んでおります。
2. その他の経常収益には、金銭の信託運用益 7,302 百万円及び株式等売却益 4,923 百万円を含んでおります。
3. その他業務費用には、リース原価 78,061 百万円を含んでおります。
4. その他の経常費用には、利息返還損失引当金繰入額 15,640 百万円及び貸出金償却 3,172 百万円を含んでおります。
5. その他の特別利益には、在外子会社に関わる清算益 2,230 百万円を含んでおります。
6. 減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・大阪府等	支店店舗及び ATM 等	建物及びその他の有形固定資産	1,166
東京都	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	391
計			1,557

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは 1,116 百万円、その他の有形固定資

産に関するものは68百万円、ソフトウェアに関するものは373百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,378百万円
組替調整額	<u>1,906</u>
税効果調整前	4,285
税効果額	<u>△1,481</u>
その他有価証券評価差額金	<u>2,803</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1,109
組替調整額	<u>1,501</u>
税効果調整前	2,610
税効果額	<u>225</u>
繰延ヘッジ損益	<u>2,835</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	3,934
組替調整額	<u>△4,580</u>
税効果調整前	△646
税効果額	<u>△9</u>
為替換算調整勘定	<u>△655</u>

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	180
組替調整額	<u>△333</u>
税効果調整前	△153
税効果額	<u>—</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△153</u>

その他の包括利益合計 4,830

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

## 2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

## 3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 5月8日 取締役会	普通株式	2,653百万円	1.00円	平成25年 3月31日	平成25年 5月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 5月8日 取締役会 (予定)	普通株式	2,653 百万円	その他利益 剰余金	1.00円	平成26年 3月31日	平成26年 5月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,451,492百万円
有利息預け金(日本銀行への預け金を除く)	△84,782百万円
現金及び現金同等物	<u>1,366,710百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社、子法人等及び関連法人等においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

**【貸出金】**

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成26年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約15%であります。また、不動産業分野の占める割合は約13%ありますが、そのうち5割弱はノンリコースローンであります。

**【有価証券】**

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

**【買入金銭債権、金銭の信託】**

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

**【リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金】**

連結される子会社、子法人等の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

## ②金融負債

当行グループの主な金融負債は、主として預金であり、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等のリスク（流動性リスク）に晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

## ③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM 目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- |                   |                               |
|-------------------|-------------------------------|
| (i) 金利関連          | 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション |
| (ii) 通貨関連         | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション           |
| (iii) 株式関連        | 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等 |
| (iv) 債券関連         | 債券先物、債券先物オプション                |
| (v) クレジットデリバティブ関連 | クレジット・デフォルト・オプション等            |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

- |              |   |
|--------------|---|
| (i) 市場リスク    | 取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク |
| (ii) 信用リスク   | 取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク        |
| (iii) 流動性リスク | 所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク          |

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて



最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種手続体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ決裁され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、ポートフォリオ・リスク統轄部がセグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人商品リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各子会社のリスク管理責任者へ助言を行っております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

## ②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類し、ALM 委員会で主としてバンキング勘定の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っており、市場取引統轄委員会でトレーディング勘定のレビュー

及び意思決定を行っております。

金利感応度を有するバンキング勘定の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき ALM 委員会により運営されております。

トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク (「VaR」) などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスや市場リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング勘定における市場リスクを適時に認識、モニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。通常のコバンキング業務の運営に起因するバランスシートの管理はトレジャリー本部が行い、トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(i) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」、「特定取引負債」、「有価証券」のうちの売買目的有価証券及び「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有しているものに関する市場リスクの定量分析に VaR を利用しております。VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間 10 日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日) を採用しております。

平成 26 年 3 月 31 日現在で当行グループのトレーディング業務の VaR は、全体で 1,209 百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、

「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的以外の金利スワップ取引等であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、決算日後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成26年3月31日現在、指標となる金利が10ベーシス・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は2,645百万円減少し、10ベーシス・ポイント(0.10%)下落したものと想定した場合には、時価は1,519百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについての経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会は、流動性ギャップ限度枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 現金預け金	1,451,492	1,451,492	—
(2) コールローン及び買入手形	36,451	36,451	—
(3) 買現先勘定	53,216	53,518	301
(4) 債券貸借取引支払保証金	23,651	23,651	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	51,259	51,259	—
その他の買入金銭債権(*1)	53,142	53,903	761
(6) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	14,362	14,362	—
(7) 金銭の信託(*1)	199,115	202,915	3,800
(8) 有価証券			
売買目的の有価証券	131	131	—
満期保有目的の債券	545,675	551,548	5,872
その他有価証券	895,444	895,444	—
関連法人等株式	40,975	31,163	△9,812
(9) 貸出金(*2)	4,319,830		
貸倒引当金	△92,484		
	4,227,346	4,309,890	82,544
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	223,805	225,471	1,665
(11) その他資産			
割賦売掛金	421,920		
割賦利益繰延	△13,672		
貸倒引当金	△10,700		
	397,547	411,144	13,597
資産計	8,213,618	8,312,351	98,732
(1) 預金	5,733,223	5,738,116	△4,892
(2) 譲渡性預金	117,223	117,216	7
(3) 債券	41,747	41,782	△35
(4) コールマネー及び売渡手形	180,000	180,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	317,599	317,599	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	14,290	14,290	—
(7) 借入金	643,431	645,895	△2,463
(8) 短期社債	86,900	86,900	—
(9) 社債	177,248	181,687	△4,439
負債計	7,311,664	7,323,488	△11,824
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△17,867	△17,867	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△8,076	△8,076	—
デリバティブ取引計	△25,943	△25,943	—

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約(*4)	358,414	△3,171

(\*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 貸出金のうち、連結される子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、208,201百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(\*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6ヵ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3ヵ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買現先勘定

約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3ヵ月を超えるものについては、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載

載しております。

(8)有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9)貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11)割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券、及び(9)社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3ヵ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3ヵ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間(6ヵ月以内)のものについては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	11,501
②組合出資金等(*1)(*2)	63,292
合計	74,793

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について27百万円、組合出資金等について33百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預け金	1,448,146	—	—	—
コールローン及び買入手形	36,451	—	—	—
買現先勘定	—	18,362	34,853	—
債券貸借取引支払保証金	23,651	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,222	13,109	5,919	23,345
有価証券				
満期保有目的の債券	290,000	131,310	58,622	66,903
うち国債	290,000	120,000	55,000	30,000
その他	—	11,310	3,622	36,903
その他有価証券のうち満期があるもの	57,018	82,803	687,109	43,141
うち国債	35	—	592,000	36,000
地方債	—	500	—	—
社債	40,217	48,503	34,330	500
その他	16,766	33,800	60,779	6,641
貸出金	865,550	909,967	655,538	1,708,960
リース債権及びリース投資	67,779	92,588	43,482	22,088
資産				
割賦売掛金	163,186	150,212	48,936	32,403
合計	2,964,007	1,398,354	1,534,463	1,896,843

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。



(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金(*)	4,575,444	410,387	712,935	34,456
譲渡性預金	117,223	-	-	-
債券	7,350	26,306	8,090	-
コールマネー及び売渡手形	180,000	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	317,599	-	-	-
借入金	311,823	133,919	143,932	53,756
短期社債	86,900	-	-	-
社債	34,527	47,401	3,844	91,509
合計	5,630,869	618,014	868,802	179,721

(\*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△1,398
売買目的の買入金銭債権	△32,485

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	497,405	499,177	1,771
	その他	48,269	52,371	4,101
	小計	545,675	551,548	5,872
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		545,675	551,548	5,872

3. その他有価証券(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,042	11,164	6,877
	債券	62,012	61,209	803
	国債	-	-	-
	地方債	523	502	21
	社債	61,489	60,707	782
	その他	101,089	96,584	4,505
	小計	181,145	168,958	12,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,904	2,346	△442
	債券	684,072	685,221	△1,149
	国債	629,398	630,133	△735
	地方債	-	-	-
	社債	54,673	55,087	△413
	その他	35,444	35,762	△318
	小計	721,420	723,330	△1,909
合計		902,565	892,289	10,276

(注) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	10,276
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	1,580
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△3,581
(△) 繰延税金負債	1,966
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,308
(△) 少数株主持分相当額	99
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	80
その他有価証券評価差額金	6,288

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,806	4,194	17
債券	621,351	1,641	2,023
国債	512,949	530	1,935
地方債	31,583	0	70
社債	76,817	1,110	17
その他	109,100	743	1,601
合計	737,258	6,580	3,642

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は1,716百万円(株式0百万円、社債1,699百万円、その他の証券16百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	67,954	△3,012

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成26年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	131,163	131,163	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,096百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3百万円増加し、法人税等調整額は1,099百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	247円82銭
1株当たり当期純利益金額	15円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円59銭

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効に伴い、当連結会計年度において利益として計上した金額  
17百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 5,343,000株	普通株式 4,112,000株	普通株式 125,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成16年7月1日		平成17年6月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年7月1日から平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで

	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15 名 当行執行役 10 名 当行従業員 437 名		当行執行役 5 名 当行従業員 35 名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,609,000 株	普通株式 2,313,000 株	普通株式 1,439,000 株	普通株式 1,417,000 株
付与日	平成 17 年 6 月 27 日		平成 17 年 6 月 27 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 19 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 8 名 当行従業員 127 名		当行執行役 1 名 当行従業員 34 名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 678,000 株	普通株式 609,000 株	普通株式 287,000 株	普通株式 274,000 株
付与日	平成 17 年 6 月 27 日		平成 17 年 6 月 27 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員2名		当行従業員2名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 79,000株	普通株式 78,000株	普通株式 27,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで

	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役15名 当行執行役14名 当行従業員559名		当行執行役3名 当行従業員28名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで

	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役12名 当行従業員159名		当行従業員19名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで

	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役12名 当行執行役13名 当行従業員110名		当行執行役3名 当行従業員23名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで



	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 32名		当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで

	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 1名 当行従業員 29名		子会社役職員 43名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで

第23回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から平成30年11月11日まで

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
 2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第1回	第4回	第5回	第6回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	4,798,000	250,000	2,108,000	1,496,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	133,000	-	72,000	-
未行使残	4,665,000	250,000	2,036,000	1,496,000

	第7回	第8回	第9回	第10回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,000	170,000	108,000	36,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	17,000	-	-	-
未行使残	434,000	170,000	108,000	36,000

	第13回	第14回	第15回	第16回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,053,000	1,717,000	449,000	19,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	78,000	-	19,000	-
未行使残	1,975,000	1,717,000	430,000	19,000

	第17回	第18回	第19回	第20回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,224,000	805,000	140,000	1,174,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	3,000
未行使残	1,224,000	805,000	140,000	1,171,000

	第 21 回	第 22 回	第 23 回
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	42,000	188,000	54,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	42,000	188,000	54,000

(口)単価情報

	第 1 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回
権利行使価格 (円)	684	551	601	601
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 7 回	第 8 回	第 9 回	第 10 回
権利行使価格 (円)	601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 13 回		第 14 回	
権利行使期間	平成 20 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで
権利行使価格 (円)	825		825	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	163	173	163	173

	第 15 回		第 16 回	
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで
権利行使価格 (円)	825		825	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	173	192	173	192

	第 17 回		第 18 回	
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日 まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日 まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 29 年 5 月 8 日まで
権利行使価格 (円)	555		555	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	131	143	131	143

	第 19 回		第 20 回	
権利行使期間	平成 21 年 7 月 1 日か ら平成 29 年 6 月 19 日まで	平成 23 年 7 月 1 日か ら平成 29 年 6 月 19 日まで	平成 22 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで
権利行使価格 (円)	527		416	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	121	132	158	169

	第 21 回		第 22 回	
権利行使期間	平成 22 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 24 年 6 月 1 日か ら平成 30 年 5 月 13 日まで	平成 22 年 7 月 1 日か ら平成 30 年 6 月 24 日まで	平成 24 年 7 月 1 日か ら平成 30 年 6 月 24 日まで
権利行使価格 (円)	416		407	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	158	169	127	137

	第 23 回	
権利行使期間	平成 22 年 12 月 1 日 から平成 30 年 11 月 11 日まで	平成 24 年 12 月 1 日 から平成 30 年 11 月 11 日まで
権利行使価格 (円)	221	
権利行使時平均株価(円)	-	
付与日における公正な 評価単価 (円)	53	57

(注)第 1 回～第10回については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価は記載しておりません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人部門』は「法人営業本部」、「プリンシパルトランザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、『金融市場部門』は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、『個人部門』は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置づけ、「トレジャリー本部」を報告セグメントとしております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザリー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス（企業買収ファイナンス等）に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部及びその他子会社の損益が含まれております。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了しました海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益は「リテールバンキング本部」セグメントに含めております。

また、『経営勘定／その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパルトランザククションズ本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他金融市場部門
業務粗利益	36,522	17,948	15,190	△106	3,251	4,902	3,142
資金利益 (△は損失)	25,098	5,297	△2,468	△250	1,571	2,246	129
非資金利益 (△は損失)	11,424	12,651	17,658	143	1,679	2,655	3,013
経費	11,013	4,224	8,275	1,344	2,136	3,252	3,563
与信関連費用 (△は益)	△10,106	△246	△2,662	4,418	△440	97	△118
セグメント利益 (△は損失)	35,616	13,969	9,577	△5,869	1,555	1,552	△302
セグメント資産	2,474,481	291,447	452,221	71,452	174,128	391,462	48,443
セグメント負債	365,080	5,552	-	1,740	360,353	202,614	52,867
その他の項目							
持分法投資利益 (△は損失)	-	1,450	-	1,291	△106	△11	-
持分法適用会社への投資金額	-	43,746	-	-	-	2,111	-

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキング本部	コンシューマーファイナンス本部 新生フィナンシャル	アプラスフィナンシャル	その他	トレジャリー本部	その他	
業務粗利益	32,420	47,072	48,152	1,720	△4,424	△2,756	203,036
資金利益 (△は損失)	25,391	50,971	7,501	1,478	△3,342	△3,106	110,518
非資金利益 (△は損失)	7,028	△3,899	40,651	242	△1,081	350	92,518
経費	31,792	30,108	34,726	757	1,540	139	132,875
与信関連費用 (△は益)	△46	2,782	6,830	△227	-	△0	279
セグメント利益 (△は損失)	673	14,180	6,596	1,190	△5,964	△2,894	69,882
セグメント資産	1,197,176	373,187	818,485	21,503	1,142,864	-	7,456,855
セグメント負債	5,131,667	5,278	341,578	73	2,387	-	6,469,194
その他の項目							
持分法投資利益 (△は損失)	-	-	-	-	-	-	2,623
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	-	-	-	45,857



- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益計	69,882
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	△6,300
無形資産償却額	△3,305
臨時的な費用	△2,332
利息返還損失引当金繰入額	△15,640
その他	1,845
連結損益計算書の経常利益	44,147

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
セグメント資産計	7,456,855
現金預け金	1,451,492
コールローン及び買入手形	36,451
買現先勘定	53,216
債券貸借取引支払保証金	23,651
外国為替	25,656
割賦売掛金を除くその他資産	303,043
有形リース資産を除く有形固定資産	32,333
無形リース資産を除く無形固定資産	57,640
退職給付に係る資産	1,567
債券繰延資産	32
繰延税金資産	16,519
貸倒引当金	△137,358
連結貸借対照表の資産合計	9,321,103

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
セグメント負債計	6,469,194
コールマネー及び売渡手形	180,000
債券貸借取引受入担保金	317,599
借入金	643,431
外国為替	37
短期社債	86,900
社債	177,248
その他負債	497,804
賞与引当金	7,782
役員賞与引当金	67
退職給付引当金	-
退職給付に係る負債	10,116
役員退職慰労引当金	119
利息返還損失引当金	208,201
繰延税金負債	9
連結貸借対照表の負債合計	8,598,512

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	233円65銭	247円82銭
1株当たり当期純利益金額	19円24銭	15円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	15円59銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	683,644	722,590
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	63,554	64,889
うち新株予約権	百万円	1,238	1,221
うち少数株主持分	百万円	62,315	63,667
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	620,090	657,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	2,653,919	2,653,919

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	51,079	41,374
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	51,079	41,374
普通株式の期中平均株式数	千株	2,653,919	2,653,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	2
うち新株予約権	千株	—	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権19種類（新株予約権の数17,282個）。	新株予約権18種類（新株予約権の数16,906個）。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1円95銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	546,411	1,367,839
現金	3,511	3,238
預け金	542,899	1,364,600
コールローン	18,806	36,451
買現先勘定	78,507	53,216
買入金銭債権	198,768	195,287
特定取引資産	258,902	235,097
特定取引有価証券	1,901	-
特定取引有価証券派生商品	49,075	61,117
特定金融派生商品	207,925	173,979
金銭の信託	255,505	196,421
有価証券	2,282,624	1,977,811
国債	1,337,327	1,126,769
地方債	532	523
社債	186,379	116,064
株式	395,448	394,126
その他の証券	362,936	340,328
投資損失引当金	△3,370	△3,370
貸出金	4,224,433	4,235,713
割引手形	335	64
手形貸付	27,458	30,649
証書貸付	3,665,330	3,635,608
当座貸越	531,309	569,390
外国為替	33,857	25,656
外国他店預け	28,473	16,024
買入外国為替	150	190
取立外国為替	5,234	9,441
その他資産	475,407	204,706
前払費用	1,802	2,180
未収収益	9,212	8,164
先物取引差入証拠金	5,102	1,455
先物取引差金勘定	3	-
金融派生商品	159,375	124,301
金融商品等差入担保金	8,893	3,230
社債発行費	303	441
その他の資産	290,714	64,931
有形固定資産	19,600	20,042

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	16,068	15,002
リース資産	1	-
建設仮勘定	1	466
その他の有形固定資産	3,528	4,574
無形固定資産	9,333	9,485
ソフトウェア	6,476	6,385
のれん	1,262	1,021
リース資産	-	775
その他の無形固定資産	1,594	1,303
前払年金費用	1,512	1,830
債券繰延資産	95	32
債券発行費用	95	32
繰延税金資産	1,210	2,458
支払承諾見返	12,566	11,616
貸倒引当金	△106,518	△83,550
資産の部合計	8,307,655	8,486,745
負債の部		
預金	5,631,651	6,076,993
当座預金	252,498	64,401
普通預金	1,673,557	1,985,024
通知預金	9,852	7,435
定期預金	3,255,436	3,582,137
その他の預金	440,306	437,993
譲渡性預金	204,600	117,223
債券	265,042	41,747
債券発行高	265,042	41,747
コールマネー	170,094	180,000
債券貸借取引受入担保金	28,377	300,690
特定取引負債	226,202	206,587
商品有価証券派生商品	247	144
特定取引有価証券派生商品	45,778	53,247
特定金融派生商品	180,176	153,194
借入金	479,854	360,769
借入金	479,854	360,769
外国為替	368	37
外国他店預り	196	2
売渡外国為替	146	-
未払外国為替	25	34
社債	220,713	221,891
その他負債	398,199	265,671
未払法人税等	317	387
未払費用	71,468	46,410

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前受収益	835	1,029
先物取引差金勘定	310	57
金融派生商品	224,791	178,793
金融商品等受入担保金	7,009	13,018
リース債務	1	-
資産除去債務	6,986	7,396
その他の負債	86,478	18,577
賞与引当金	4,091	4,035
支払承諾	12,566	11,616
負債の部合計	7,641,761	7,787,262
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	151,223	185,023
利益準備金	12,097	12,628
その他利益剰余金	139,126	172,395
繰越利益剰余金	139,126	172,395
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	670,335	704,135
その他有価証券評価差額金	2,976	5,140
繰延ヘッジ損益	△8,657	△11,013
評価・換算差額等合計	△5,680	△5,873
新株予約権	1,238	1,221
純資産の部合計	665,893	699,483
負債及び純資産の部合計	8,307,655	8,486,745



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	161,220	170,404
資金運用収益	96,029	112,486
貸出金利息	67,040	71,891
有価証券利息配当金	26,144	36,904
コールローン利息	76	131
買現先利息	187	197
債券貸借取引受入利息	17	1
預け金利息	249	948
金利スワップ受入利息	284	643
その他の受入利息	2,028	1,767
役務取引等収益	17,004	20,194
受入為替手数料	1,034	1,216
その他の役務収益	15,969	18,977
特定取引収益	17,006	8,164
商品有価証券収益	74	89
特定金融派生商品収益	16,932	8,074
その他業務収益	11,925	10,862
外国為替売買益	2,405	6,228
国債等債券売却益	7,452	1,656
国債等債券償還益	237	582
金融派生商品収益	-	653
その他の業務収益	1,829	1,741
その他経常収益	19,254	18,697
貸倒引当金戻入益	-	7,299
償却債権取立益	8,537	1,976
株式等売却益	3,024	3,286
金銭の信託運用益	5,244	4,347
その他の経常収益	2,448	1,788
経常費用	135,510	132,737
資金調達費用	35,895	32,969
預金利息	23,085	20,377
譲渡性預金利息	373	247
債券利息	979	155
コールマネー利息	152	125
売現先利息	11	10
債券貸借取引支払利息	253	360
借用金利息	2,650	2,580
社債利息	8,381	9,106
その他の支払利息	6	6
役務取引等費用	11,865	16,121
支払為替手数料	1,375	1,389
その他の役務費用	10,489	14,731

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特定取引費用	2,427	2,770
特定取引有価証券費用	2,258	2,347
その他の特定取引費用	168	422
その他業務費用	5,551	6,215
国債等債券売却損	1,336	3,625
国債等債券償還損	—	30
国債等債券償却	2,508	1,699
債券発行費用償却	63	65
社債発行費用償却	85	74
金融派生商品費用	690	—
その他の業務費用	865	720
営業経費	69,701	71,381
その他経常費用	10,068	3,279
貸倒引当金繰入額	416	—
貸出金償却	6,863	2,005
株式等売却損	0	0
株式等償却	1,242	34
金銭の信託運用損	66	505
その他の経常費用	1,478	733
経常利益	25,710	37,667
特別利益	107	17
固定資産処分益	1	0
その他の特別利益	106	17
特別損失	2,410	1,838
固定資産処分損	97	160
減損損失	714	1,557
その他の特別損失	1,599	120
税引前当期純利益	23,406	35,845
法人税、住民税及び事業税	△789	△348
法人税等調整額	△460	△260
法人税等合計	△1,249	△608
当期純利益	24,656	36,454

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	11,566	117,654	129,221	△72,558	648,332	
当期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
当期純利益					24,656	24,656		24,656	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	530	21,471	22,002	—	22,002	
当期末残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	△72,558	670,335	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,031	△4,476	△5,508	1,354	644,178
当期変動額					
剰余金の配当					△2,653
当期純利益					24,656
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,008	△4,180	△172	△115	△288
当期変動額合計	4,008	△4,180	△172	△115	21,714
当期末残高	2,976	△8,657	△5,680	1,238	665,893

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	△72,558	670,335	
当期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
当期純利益					36,454	36,454		36,454	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	530	33,269	33,800	-	33,800	
当期末残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	△72,558	704,135	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,976	△8,657	△5,680	1,238	665,893
当期変動額					
剰余金の配当					△2,653
当期純利益					36,454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,163	△2,355	△192	△17	△209
当期変動額合計	2,163	△2,355	△192	△17	33,590
当期末残高	5,140	△11,013	△5,873	1,221	699,483